

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	勤労者教育資金貸付事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課		
		予算科目	5 款 1 項 1 目	事業番号	2390	所属長名	大谷基文	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	窪田春樹	
法令根拠等	伊予市勤労者教育資金要領					実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造						【終了】	平成 37 年度(予定) ☐ 設定なし
	活力ある商業・工業の振興							
総合計画における本事業の役割	商工業を振興するうえで、教育資金を貸し付けることで、勤労者の福祉の増進と教育の機会均等を図る。							
事業の対象	勤労者若しくは勤労者の家族		事業の目的	勤労者の福祉の増進のため、四国労働金庫に資金を預託し、勤労者または、その家族の教育に必要な資金を融資する。				
事業の内容（整備内容）	伊予市に居住し、教育の機会均等を図り、勤労者の福祉と教育の発展のために教育資金（1世帯あたり300万円）を融資する。（預託金の3倍の融資枠）		昨年度の課題に対する具体的な改善策	制度の浸透を図るため、推進月間を設けて市のホームページや広報紙を利用した啓発に努める。				

事業活動の内容・成果（D0）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費		5,000	5,000	0	0	0	5,000	制度啓発回数		回	0	2	0	1
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
	一般財源	5,000	5,000	0	0	0	5,000	教育資金融資件数		件	0	1	0	0
職員の人工（にんく）数	0.00	0.01				0.01								
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費＋人件費		5,000	5,080				5,080							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		預託金（5,000千円）								
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計			
						5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000			
成果指標	指標	教育の機会均等に向けた融資件数				単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	37年度	
						件		目標	1	1	1	1		
	指標設定の考え方	勤労者とその家庭に教育の機会を提供するのに必要な財政的援助を行う制度であるため。						実績	0	0				
								指標で表せない効果						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			広報紙については就学期である4月の周知機会を逃したため新年を迎える1月の掲載をうかがうこととする。 なお市のHPには既に掲載しているものの、トピックス扱いをするなどして、更なる啓発に取り組む。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	市のHPへの掲載やパンフレットを作成し周知を図ってきたが、今年度も制度の利用者がいなかった。 地元商工関係団体との連携などを模索して、地道な啓発を継続しているが、なかなか成果として現れてこない。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	3					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		
業務	自己判定 (担当責任者)	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業の苦労した点・課題	勤労者の福祉の増進を目的として、市として準備している唯一の思索であるため、実績がないからといって廃止とはならない事業である。 今後も四国労働金庫との連携を深めながら、市民への更なる周知を図るためにも、資金貸付の準備を途切らせることなく整えておく必要がある。			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	2					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		
事業	自己判定 (担当責任者)	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業の苦労した点・課題	勤労者の福祉の増進を目的として、市として準備している唯一の思索であるため、実績がないからといって廃止とはならない事業である。 今後も四国労働金庫との連携を深めながら、市民への更なる周知を図るためにも、資金貸付の準備を途切らせることなく整えておく必要がある。			
			コスト効率	5 4 3 2 1	3					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		
業	自己判定 (担当責任者)	市民(受益者)負担の適正	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業の苦労した点・課題	勤労者の福祉の増進を目的として、市として準備している唯一の思索であるため、実績がないからといって廃止とはならない事業である。 今後も四国労働金庫との連携を深めながら、市民への更なる周知を図るためにも、資金貸付の準備を途切らせることなく整えておく必要がある。			
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	3					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		
の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 勤労者の福祉の増進と教育の機会均等を図るために必要な制度であるため、事業継続の必要があると判断する。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	3					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		
評	一次判定 (所属長)	有効性	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 勤労者の福祉の増進と教育の機会均等を図るために必要な制度であるため、事業継続の必要があると判断する。			
			事業の効果	5 4 3 2 1	3					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		
価	一次判定 (所属長)	効率性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 勤労者の福祉の増進と教育の機会均等を図るために必要な制度であるため、事業継続の必要があると判断する。			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	3					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		
価	一次判定 (所属長)	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 勤労者の福祉の増進と教育の機会均等を図るために必要な制度であるため、事業継続の必要があると判断する。			
			コスト効率	5 4 3 2 1	3					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		
価	一次判定 (所属長)	市民(受益者)負担の適正	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	3	合計点が	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 勤労者の福祉の増進と教育の機会均等を図るために必要な制度であるため、事業継続の必要があると判断する。			
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	3					14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D		

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐			
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐			
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐			
☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	